

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社

コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百目鬼 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,041	8.9	74	45.7	72	45.2	26	84.2
23年9月期第1四半期	956	—	50	—	50	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	3.98	—
23年9月期第1四半期	2.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	6,005	—	3,530	—	—	58.8
23年9月期	6,343	—	3,536	—	—	55.7

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 3,530百万円 23年9月期 3,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	8.00	—	4.00	12.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	8.00	—	4.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,127	10.2	140	87.0	135	90.5	72	59.5	10.80
通期	3,765	△4.5	176	1.2	168	2.1	91	53.1	13.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	6,710,000 株	23年9月期	6,710,000 株
24年9月期1Q	46,171 株	23年9月期	46,171 株
24年9月期1Q	6,663,829 株	23年9月期1Q	6,668,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復傾向が見られるものの、欧州の財政危機、タイの洪水および円高等により輸出環境が悪化し、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社におきましては、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源を、各種の分野へ適用することにより、社内の生産体制の最適化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億4千1百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は7千4百万円(前年同期比45.7%増)、経常利益は7千2百万円(前年同期比45.2%増)、四半期純利益は、2千6百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原発事故の影響により、原子力関連製品が低調に推移したため、売上高4億6千2百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント利益(営業利益)7千9百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

産業システム関連事業につきましては、液晶及び半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータの大口物件が売上となったことにより、売上高5億5百万円(前年同期比76.9%増)、セグメント利益(営業利益)5千3百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

その他事業につきましては、食関連分野は順調に推移し、売上高7千3百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益(営業利益)9百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は60億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億3千8百万円減少しました。負債は24億7千5百万円となり前事業年度末に比べ3億3千2百万円減少しました。純資産は35億3千万円となり前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から2億8千5百万円減少し、33億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品がそれぞれ1億8千3百万円、1億4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から5千2百万円減少し、26億7千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3千1百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から3億7百万円減少し、20億3千1百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金、未払費用(その他)、未払金(その他)がそれぞれ1億1千1百万円、7千8百万円、7千3百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から2千4百万円減少し、4億4千4百万円となりました。これは主に、

長期借入金が1千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から6百万円減少し、35億3千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の第2四半期および通期の業績予想については、「平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成23年11月11日付) および本日公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日 37.8%

平成27年10月1以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が18,570千円減少し、当第1四半期累計期間に費用計上された法人税等調整額は14,573千円、その他有価証券評価差額金は3,996千円、それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,387	781,944
受取手形及び売掛金	1,783,222	1,800,037
商品及び製品	126,398	131,321
仕掛品	437,553	333,135
原材料及び貯蔵品	203,129	210,500
その他	102,947	75,983
貸倒引当金	△6,720	△6,720
流動資産合計	3,611,916	3,326,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	669,017	657,587
土地	884,958	884,958
その他(純額)	309,628	289,685
有形固定資産合計	1,863,604	1,832,231
無形固定資産		
	37,525	37,167
投資その他の資産		
その他	850,399	828,605
貸倒引当金	△19,579	△18,679
投資その他の資産合計	830,820	809,926
固定資産合計	2,731,949	2,679,325
資産合計	6,343,866	6,005,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,493	454,454
短期借入金	1,240,000	1,300,000
賞与引当金	73,420	17,933
その他	460,094	258,653
流動負債合計	2,339,008	2,031,040
固定負債		
長期借入金	85,982	71,146
退職給付引当金	358,609	349,371
その他	23,874	23,729
固定負債合計	468,466	444,247
負債合計	2,807,475	2,475,287

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,531,531	1,531,385
自己株式	△30,660	△30,660
株主資本合計	3,586,280	3,586,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,889	△55,893
評価・換算差額等合計	△49,889	△55,893
純資産合計	3,536,390	3,530,241
負債純資産合計	6,343,866	6,005,529

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	956,450	1,041,595
売上原価	731,993	780,461
売上総利益	224,456	261,133
販売費及び一般管理費	173,525	186,921
営業利益	50,931	74,212
営業外収益		
受取利息	1,019	979
受取配当金	1,515	1,790
その他	2,630	2,860
営業外収益合計	5,164	5,629
営業外費用		
支払利息	5,689	5,175
固定資産廃棄損	80	1,616
その他	77	80
営業外費用合計	5,847	6,872
経常利益	50,248	72,969
特別利益		
固定資産売却益	8,030	—
その他	1,800	—
特別利益合計	9,830	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	—
特別損失合計	4,834	507
税引前四半期純利益	55,244	72,462
法人税、住民税及び事業税	3,758	2,450
法人税等調整額	37,096	43,502
法人税等合計	40,855	45,952
四半期純利益	14,389	26,509

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	591,178	285,872	877,051	79,399	956,450	—	956,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	591,178	285,872	877,051	79,399	956,450	—	956,450
セグメント利益又は損失(△)	86,240	37,992	124,233	△217	124,015	△73,084	50,931

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△73,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	462,132	505,646	967,779	73,816	1,041,595	—	1,041,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	462,132	505,646	967,779	73,816	1,041,595	—	1,041,595
セグメント利益	79,569	53,812	133,382	9,568	142,950	△68,738	74,212

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△68,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	340,703	59.9
産業システム関連事業	496,378	153.2
その他	1,538	11.4
合計	838,620	92.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	647,806	106.0	1,778,617	111.7
産業システム関連事業	347,195	114.7	196,694	55.4
その他	1,538	11.6	—	—
合計	996,540	107.5	1,975,311	101.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	462,132	78.2
産業システム関連事業	505,646	176.9
その他	73,816	93.0
合計	1,041,595	108.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンワバネス	26,478	2.8	217,210	20.9
独立行政法人日本原子力研究開発機構	44,135	4.6	94,339	9.1
(株)日立製作所	112,821	11.8	87,638	8.4
日立GEニュークリア・エナジー(株)	167,681	17.5	84,948	8.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。